（証券コード　7749）
平成28年６月13日

株　主　各　位

東京都文京区湯島一丁目13番２号
メディキット株式会社
代表取締役社長　栗　田　宣　文

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第33期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時
２．場　　所　東京都文京区湯島一丁目７番５号
東京ガーデンパレス　２階　高千穂の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

３．目的事項
報告事項
１．第33期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第33期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　役員賞与支給の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（http://www.medikit.co.jp/）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景に企業業績、雇用環境の改善傾向が見られ、景気は、緩やかな回復基調をもって推移致しましたが、中国を始め、新興国の不安定な経済動向等が影響し、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持し、国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられる医療政策が進められております。上記のような取り組みがなされる中、平成28年度の診療報酬改定におきましても、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,722百万円（前期比5.9％増）、営業利益3,603百万円（同4.9％増）、経常利益3,670百万円（同5.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,307百万円（同5.6％増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりです。

人工透析類におきましては、5,761百万円（前期比10.2％増）となりました。静脈留置針（麻酔）類におきましては、4,398百万円（同4.5％増）となりました。アンギオ類におきましては、5,530百万円（同3.0％増）となりました。

品　　目	売上高（百万円）	構成比（%）	増減率（%）
人工透析類	5,761	36.6	10.2
静脈留置針（麻酔）類	4,398	28.0	4.5
アンギオ類	5,530	35.2	3.0
その他	32	0.2	△20.5
合計	15,722	100.0	5.9

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は818百万円であり、その主なものは生産設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の資金は、自己資金を充当しました。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　分	第 30 期 平成25年３月期	第 31 期 平成26年３月期	第 32 期 平成27年３月期	第 33 期 (当連結会計年度) 平成28年３月期
売上高（千円）	13,990,802	14,529,363	14,850,163	15,722,076
経常利益（千円）	3,150,173	3,239,701	3,481,038	3,670,294
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,830,482	1,946,399	2,184,414	2,307,512
１株当たり当期純利益（円）	195.61	208.00	238.61	272.18
総資産（千円）	37,006,676	39,483,405	38,076,692	40,243,823
純資産（千円）	32,240,803	33,804,574	32,963,702	34,490,862
１株当たり純資産額（円）	3,445.31	3,612.43	3,888.23	4,068.39

（注）１．当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益、１株当たり純資産額を算定しております。

２．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主な事業内容
東郷メディキット株式会社	90百万円	100.0%	医療機器製造
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	1,100万米ドル	100.0%	医療機器製造

(注) 1．議決権比率は間接保有を含んでおります。

2．当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	東郷メディキット株式会社
特定完全子会社の住所	東京都文京区湯島一丁目13番２号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	9,215百万円
当社の総資産額	28,330百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、①競争力のあるグループ体制の確立、②安全性と新商品開発、③グローバルな事業展開、④生産体質の強化を課題と考えております。

① 競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えており、ニーズの探索や開発期間の短縮化に取り組み、スムーズな市場投入を実現してまいります。

② 安全性と新商品開発

当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努め、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

③ グローバルな事業展開

海外展開を重要な戦略分野と位置付け、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立するよう積極的に展開してまいります。

④ 生産体質の強化

当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を開発・製造・販売しております。具体的な品目としましては、人工透析用留置針を中心とする人工透析類、輸血・輸液等に使用する静脈留置針（麻酔）類と血管造影、血管内治療に用いるアンギオ類であります。

単一セグメントのため、主な品目別の主要製品は次のとおりであります。

品　　目	区　　分	主　要　製　品　名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスＣＬｓ等
静脈留置針（麻酔）類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス（安全機構付）
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年３月31日現在）

名　　称	所　在　地	名　　称	所　在　地
本社・東京営業所	東京都文京区	名古屋営業所	名古屋市東区
札幌営業所	札幌市北区	京都営業所	京都市下京区
仙台営業所	仙台市青葉区	関西営業所	大阪市中央区
埼玉営業所	さいたま市大宮区	神戸営業所	神戸市中央区
千葉営業所	千葉市稲毛区	広島営業所	広島市中区
横浜営業所	横浜市港北区	福岡営業所	福岡市博多区
東郷メディキット㈱	日向工場・日向第二工場：宮崎県日向市		
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム　ハイフォン市		

(7) 使用人の状況（平成28年３月31日現在）

①　企業集団の使用人の状況

使　　用　　人　　数	前連結会計年度末比増減
903（465）名	△6（△14）名

（注）　使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②　当社の使用人の状況

使　用　人　数	前事業年度末比増減	平　均　年　齢	平均勤続年数
161（8）名	△1（2）名	38.6歳	12.1年

（注）　使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　33,760,000株

② 発行済株式の総数　9,440,000株

③ 株主数　922名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ナカジマコーポレーション	2,840,000株	33.50%
中島弘明	1,590,000	18.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	612,471	7.22
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	316,900	3.74
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー アカウント（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	292,240	3.45
中島崇	280,000	3.30
中島弘子	270,000	3.18
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	259,900	3.07
森保生	120,000	1.42
メディキット社員持株会	103,600	1.22

（注）１．当社は、自己株式を962,229株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役会長	中島弘明	株式会社ソラシドエア社外取締役
代表取締役社長	栗田宣文	
専務取締役	森保生	
常務取締役	石田健	管理部門担当 兼 経理部長
常務取締役	景山洋二	営業部長東日本担当 海外事業部担当
常務取締役	高田和明	営業企画管理部長マーケティング部担当
取締役	中島崇	経営企画担当 東郷メディキット株式会社代表取締役社長
取締役	佐藤治郎	総務部長
取締役	堀之内広	営業部長西日本担当
取締役	吉田安幸	
常勤監査役	多賀隆	
監査役	栗岡臣男	
監査役	大島秀二	大島秀二公認会計士事務所 公認会計士・税理士 株式会社ニチイ学館社外監査役 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役

（注）１．取締役吉田安幸氏は、社外取締役であります。
２．監査役栗岡臣男氏及び監査役大島秀二氏は、社外監査役であります。
３．監査役大島秀二氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．当社は、取締役吉田安幸氏、監査役栗岡臣男氏及び大島秀二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に辞任又は解任された取締役及び監査役
該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額
イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役	10名	252,587千円
監査役	3名	12,030千円
合計	13名	264,617千円

（注）１．取締役の報酬等の総額には、平成28年６月29日開催の第33期定時株主総会において付議いたします当事業年度に係る役員賞与９百万円（取締役９名に対し９百万円）を含んでおります。
２．取締役及び監査役の報酬等の総額には、当期に計上した役員退職慰労引当金額を含んでおります。
３．取締役の報酬限度額は、平成27年６月26日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、うち社外取締役分20百万円以内と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成15年６月27日開催の第20期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
５．子会社の役員を兼務する取締役１名については、子会社から報酬等を支給しております。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金
該当事項はありません。

④　社外役員に関する事項
イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役吉田安幸氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
監査役栗岡臣男氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
監査役大島秀二氏は、大島秀二公認会計士事務所の代表及び株式会社ニチイ学館の社外監査役、株式会社協和コンサルタンツの社外取締役でありますが、同事務所・同社と当社との間の取引はございません。

ロ．当事業年度における主な活動状況
・取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（12回開催）		監査役会（13回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	吉田安幸	10回	100%	－	－
監査役	栗岡臣男	12回	100%	13回	100%
監査役	大島秀二	12回	100%	13回	100%

（注）取締役吉田安幸氏については、就任後に開催された取締役会の回数と出席率を記載しております。
・取締役会及び監査役会における発言状況
取締役吉田安幸氏は、医療機器業界にも精通しており、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会において適宜発言を行っております。

監査役栗岡臣男氏は、監査法人での豊富な経験から、経営の監視や適切な助言を行っており、監査役大島秀二氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の相当性・適正性を確保するための発言を行っております。上記２名の社外監査役は、監査役会において、豊富な経験をもとに専門的見地から適宜発言を行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役吉田安幸氏、社外監査役栗岡臣男氏及び同大島秀二氏との間で、会社法第427条第１項及び定款の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第１項に規定する額を責任限度額としております。

ニ．社外役員の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬等の総額
社外取締役	1名	2,700千円
社外監査役	2名	5,400千円

（注）　上記人数及び報酬等の総額は、③ 取締役及び監査役の報酬等の総額　イ．当事業年度に係る報酬等の総額に含めて記載しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　新日本有限責任監査法人

② 会計監査人に対する報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

（注） 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 会計監査人が過去２年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付けで発表した業務停止処分の内容

イ． 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

ロ． 処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止　３ヶ月

（平成28年１月１日から同年３月31日まで）

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1．当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社及び子会社の取締役及び使用人は、公正で高い倫理観・価値観に基づいて行動し、広く社会に貢献することが求められる。代表取締役は、常に、この精神を当社グループの取締役及び使用人に伝達し、法令遵守及び経営の透明性確保を徹底する。

② 代表取締役は、コンプライアンス統括責任者として、管理部門担当取締役を選任し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を行う。

③ 内部監査部門は、コンプライアンス体制、法令及び定款上への適合性を確認し、代表取締役及び担当取締役に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

④ また、使用人が法令又は定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「公益通報者の取扱に関する規程」に基づき運営を行う。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

① 株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。）は、法令及び文書管理規程等の社内規程に基づき、適切に作成・保存・管理する。

② 当社の取締役及び監査役は、常時、前項の文書等を閲覧できるものとする。

③ 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は、子会社における法定の議事録の写し等の文書を当社に提出することにより、子会社の取締役等の職務執行に係る事項を報告する。また、当該資料については、当社の取締役・監査役が常時閲覧することができるものとする。

3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 「リスク管理規程」に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定した上で適切なリスク対応を図る。

② 「リスク管理委員会」を社内に設置し、定期的に当社グループが抱える諸リスクの管理について、把握、分析、評価した上で見直し、対応を検討するものとする。
③ 当社グループの取扱う製品については、別途、原則月1 回開催する「部長会」にて、製品の安全性の確保、品質の向上について検討・見直しを行う。
④ また、不測の緊急事態が生じた場合には、代表取締役下の対策本部を設置し、迅速に損害の拡大を防止する体制を整える。

４．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、子会社についても取締役会を月１回開催するほか、適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
③ 年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、経営の意思決定の迅速化を図る為、代表取締役、担当役員、担当部長等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、及び業務執行状況を確認する。

５．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 「関係会社管理規程」に基づき、子会社管理の所管部門の統括の下、子会社に対する適切な管理を行い、当社及び子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。
② また、子会社に対しては、定期的に監査を実施するとともに、当社監査役と子会社監査役が意見交換を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、管理部門担当取締役は監査役と協議の上、合理的な範囲で業務補助のためのスタッフを置くことができるものとする。

② 同使用人の任命、異動等の人事権に係る事項の決定については、常勤監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

③ 監査役の職務を補助する使用人は、その職務にあたっては、監査役の指示にのみ従うものとする。

７．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業務又は業績に与える重要な事項について、監査役に速やかに報告するものとする。前記に関わらず、監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求める事ができることとする。

② 監査役は、代表取締役、内部監査室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

③ 監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこととする。

８．監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の請求を受けたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

９．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

① 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力排除に向け、企業行動憲章において、反社会的勢力とは断固として対決する旨を定める。

② 反社会的勢力における不当要求が発生した場合の対応部署は、総務部が中心となり組織的に対応するものとする。総務部長を不当要求防止責任者に選任し、反社会的勢力に関する情報を集約し、一元的に管理する体制とする。

③ 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素より、所轄警察署、弁護士等の外部専門機関と連携し、情報収集や協力体制の構築に努めるものとする。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行について

当事業年度は、取締役会を12回開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する重要事項を協議・決定するとともに取締役および従業員の職務執行の監督を行いました。

② 監査役の職務の執行について

当事業年度は、監査役会を13回開催し、社外監査役を含む監査役は、監査に関する重要な報告を受け、協議、決議を行っております。また、常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議へ出席し、代表取締役、内部監査室、会計監査人との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

③ リスク管理体制について

当事業年度は、リスク管理委員会を毎月開催し、リスクの把握と対策を検討し、活動内容を定期的に取締役会に報告しております。

④ 内部監査について

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施いたしました。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ【流動資産】	30,230,968	Ⅰ【流動負債】	3,536,495
現金及び預金	22,160,686	支払手形及び買掛金	1,798,011
受取手形及び売掛金	4,006,528	未払法人税等	770,790
金銭の信託	1,500,000	賞与引当金	322,649
商品及び製品	735,273	役員賞与引当金	9,000
仕掛品	1,157,273	その他	636,043
原材料及び貯蔵品	401,973	Ⅱ【固定負債】	2,216,466
繰延税金資産	229,996	役員退職慰労引当金	1,249,268
その他	39,636	退職給付に係る負債	284,887
貸倒引当金	△401	資産除去債務	19,024
Ⅱ【固定資産】	10,012,855	その他	663,286
１（有形固定資産）	8,620,852	負債合計	5,752,961
建物及び構築物	2,830,880	Ⅰ【株主資本】	34,481,196
機械装置及び運搬具	1,556,880	資本金	1,241,250
工具、器具及び備品	1,318,466	資本剰余金	10,378,585
土地	2,505,023	利益剰余金	25,604,173
建設仮勘定	409,601	自己株式	△2,742,811
２（無形固定資産）	92,251	Ⅱ【その他の包括利益累計額】	9,665
３（投資その他の資産）	1,299,751	その他有価証券評価差額金	123,960
投資有価証券	596,081	退職給付に係る調整累計額	△114,295
長期貸付金	1,184	純資産合計	34,490,862
保険積立金	69,284		
繰延税金資産	525,087		
その他	108,865		
貸倒引当金	△751		
資産合計	40,243,823	負債純資産合計	40,243,823

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**15,722,076**
売上原価		**8,920,854**
売上総利益		**6,801,221**
販売費及び一般管理費		3,197,908
営業利益		**3,603,313**
営業外収益		
受取利息	13,139	
受取配当金	12,850	
受取地代家賃	38,441	
作業くず売却益	15,830	
その他	20,590	100,853
営業外費用		
支払利息	6,441	
投資事業組合運用損	2,979	
減価償却費	2,317	
為替差損	21,317	
その他	817	33,872
経常利益		**3,670,294**
特別損失		
固定資産除却損	1,170	
減損損失	7,050	8,221
税金等調整前当期純利益		**3,662,072**
法人税、住民税及び事業税	1,337,256	
法人税等調整額	17,304	1,354,560
当期純利益		**2,307,512**
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,307,512**

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日残高	1,241,250	10,378,585	23,847,719	△2,742,630	32,724,924
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△551,058		△551,058
親会社株主に帰属する当期純利益			2,307,512		2,307,512
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,756,454	△181	1,756,272
平成28年３月31日残高	1,241,250	10,378,585	25,604,173	△2,742,811	34,481,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成27年４月１日残高	189,796	48,981	238,778	32,963,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△551,058
親会社株主に帰属する当期純利益				2,307,512
自己株式の取得				△181
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△65,835	△163,277	△229,112	△229,112
連結会計年度中の変動額合計	△65,835	△163,277	△229,112	1,527,159
平成28年３月31日残高	123,960	△114,295	9,665	34,490,862

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　２社

・連結子会社の名称　東郷メディキット㈱
Medikit Vietnam Co.,Ltd.

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　PediaVascular Inc.

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　PediaVascular Inc.

・持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用してお

ります。

ハ．たな卸資産　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。）
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
２年～15年

ロ．無形固定資産　　定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法　　・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は2,764千円であります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　11,890,282千円

(2) 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

建物及び構築物	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980千円
土地	50,000千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,440,000株	－株	－株	9,440,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	962,183株	46株	－株	962,229株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年６月26日開催の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　551,058千円
・１株当たり配当額　65円
・基準日　平成27年３月31日
・効力発生日　平成27年６月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

・配当金の総額　593,443千円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　70円
・基準日　平成28年３月31日
・効力発生日　平成28年６月30日

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されていますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて１年内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	22,160,686	22,160,686	－
② 受取手形及び売掛金	4,006,528	4,006,528	－
③ 金銭の信託	1,500,000	1,500,000	－
④ 投資有価証券 その他有価証券	452,418	452,418	－
⑤ 支払手形及び買掛金	(1,798,011)	(1,798,011)	－

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123,215千円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額20,447千円) については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券　その他有価証券」 には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　4,068円39銭

(2) １株当たり当期純利益　272円18銭

８．追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月

１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.30％から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,839千円減少し、法人税等調整額が29,599千円、その他有価証券評価差額金が2,160千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,400千円減少しております。

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ【流動資産】	**16,761,152**	**Ⅰ【流動負債】**	**2,656,789**
現金及び預金	10,823,508	買掛金	2,098,285
受取手形	1,406,752	未払金	43,291
売掛金	2,599,776	未払費用	115,368
金銭の信託	1,500,000	未払法人税等	233,631
商品及び製品	344,366	未払消費税等	20,520
前払費用	21,802	前受金	10,997
未収入金	69	預り金	10,302
繰延税金資産	64,114	賞与引当金	115,392
その他	1,161	役員賞与引当金	9,000
貸倒引当金	△400	**Ⅱ【固定負債】**	**1,963,105**
Ⅱ【固定資産】	**11,568,954**	退職給付引当金	58,721
１（有形固定資産）	**1,565,843**	役員退職慰労引当金	1,241,098
建物	350,611	長期預り金	663,286
構築物	453	**負債合計**	**4,619,895**
車両運搬具	3,161	**Ⅰ【株主資本】**	**23,635,715**
工具、器具及び備品	540,711	**１（資本金）**	**1,241,250**
土地	670,057	**２（資本剰余金）**	**10,378,585**
建設仮勘定	848	資本準備金	10,378,585
２（無形固定資産）	**42,181**	**３（利益剰余金）**	**14,758,691**
ソフトウエア	34,758	利益準備金	45,375
その他	7,423	その他利益剰余金	14,713,316
３（投資その他の資産）	**9,960,928**	別途積立金	11,600,000
投資有価証券	243,607	繰越利益剰余金	3,113,316
関係会社株式	9,258,500	**４（自己株式）**	**△2,742,811**
出資金	20	**Ⅱ【評価・換算差額等】**	**74,495**
差入保証金	31,154	（その他有価証券評価差額金）	**74,495**
保険積立金	69,284	**純資産合計**	**23,710,211**
繰延税金資産	355,601		
その他	2,760		
資産合計	**28,330,106**	**負債純資産合計**	**28,330,106**

損　益　計　算　書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		15,722,076
売上原価		12,015,890
売上総利益		3,706,185
販売費及び一般管理費		2,667,299
営業利益		1,038,886
営業外収益		
受取利息	5,047	
受取配当金	652,788	
受取地代家賃	32,242	
受取事務手数料	6,666	
雑収入	11,819	708,564
営業外費用		
支払利息	6,441	
投資事業組合運用損	2,979	
雑損失	804	10,225
経常利益		1,737,225
税引前当期純利益		1,737,225
法人税、住民税及び事業税	432,006	
法人税等調整額	24,267	456,273
当期純利益		1,280,951

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年４月１日残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	2,383,423	14,028,798	△2,742,630	22,906,003
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△551,058	△551,058		△551,058
当期純利益						1,280,951	1,280,951		1,280,951
自己株式の取得								△181	△181
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	729,893	729,893	△181	729,711
平成28年３月31日残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	3,113,316	14,758,691	△2,742,811	23,635,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年４月１日残高	42,809	42,809	22,948,813
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△551,058
当期純利益			1,280,951
自己株式の取得			△181
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	31,685	31,685	31,685
事業年度中の変動額合計	31,685	31,685	761,397
平成28年３月31日残高	74,495	74,495	23,710,211

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。
④ たな卸資産	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物、構築物：11年～47年 車両運搬具、工具、器具及び備品：２年～10年
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　509,143千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権　6,586千円

金銭債務　1,971,612千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引	売上高	22,410千円
	仕入高	11,504,944千円
	販売費及び一般管理費	154,433千円
② 営業取引以外の取引高	受取配当金	648,000千円
	雑収入	7,446千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	962,183株	46株	－株	962,229株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	21,585千円
賞与引当金	35,609千円
役員退職慰労引当金	380,024千円
退職給付引当金	17,980千円
会員権評価損否認額	13,614千円
投資有価証券評価損否認額	16,428千円
その他	11,673千円
繰延税金資産小計	496,915千円
評価性引当額	△48,378千円
繰延税金資産合計	448,537千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	28,820千円
繰延税金負債合計	28,820千円
繰延税金資産の純額	419,716千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：%）
法定実効税率	33.06
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46
留保金課税	1.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.35
住民税均等割	1.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.39
その他	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.26

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.30%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,495千円減少し、法人税等調整額が24,076千円、その他有価証券評価差額金が1,581千円、それぞれ増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東郷メディキット株式会社	100.0	２人	商品の仕入	医療機器の仕入	11,504,944	買掛金	1,971,464

（注）１．商品の仕入については、市場価格と当該会社の製造原価等を勘案し、双方協議の上決定しております。
２．取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　2,796円75銭
(2) １株当たり当期純利益　151円10銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

メディキット株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　一　生	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　田　剛　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　井　清　二	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、メディキット株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

メディキット株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　一　生	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　田　剛　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　井　清　二	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、メディキット株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月12日

メディキット株式会社　監査役会

常勤監査役　多賀　隆 ㊞

社外監査役　栗岡臣男 ㊞

社外監査役　大島秀二 ㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当の維持に努めるとともに、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおり当期の期末配当をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金70円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は593,443,970円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年６月30日といたしたいと存じます。

第２号議案　役員賞与支給の件

当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役９名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額9,000千円を支給することといたしたく存じます。

なお、各取締役に対する具体的な金額、支給の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以　上

定時株主総会会場ご案内図

東京都文京区湯島一丁目７番５号
東京ガーデンパレス　２階　高千穂の間
電話　03（3813）6211



最寄駅
東京メトロ　丸ノ内線御茶ノ水駅より徒歩５分
東京メトロ　千代田線新御茶ノ水駅より徒歩５分
Ｊ　　Ｒ　中央線・総武線御茶ノ水駅より徒歩５分